

平成 18 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結） 平成 18 年 2 月 8 日

株式会社キャリアデザインセンター (コード番号:2410 G 大証ヘラクレス市場)
 (URL <http://type.jp/ir/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 多田弘實 (TEL : (03) 3560— 1601)
 責任者役職・氏名 専務取締役経営企画本部長 横田和仁

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有
 (内容) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。
 この会計処理方法の変更による影響はありません。
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

2 平成 18 年 9 月期第 1 四半期の財務・業績概況 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 9 月期第 1 四半期	1,007	(48.1)	267	(61.5)	265	(74.0)	155	(14.2)
平成 17 年 9 月期第 1 四半期	680	(67.1)	165	(130.1)	152	(112.2)	136	(146.3)
(参考)平成 17 年 9 月期	3,137		610		591		508	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 18 年 9 月期第 1 四半期	2,667	06	2,585	17
平成 17 年 9 月期第 1 四半期	9,466	40	8,944	84
(参考)平成 17 年 9 月期	17,623	84	16,684	63

- (注) 1. 期中平均株式数 平成 18 年 9 月期第 1 四半期 58,370 株 平成 17 年 9 月期第 1 四半期 14,406 株
 平成 17 年 9 月期 28,844 株
2. 平成 17 年 5 月 20 日付をもって 1 株を 2 株に分割しておりますが、平成 17 年 9 月期第 1 四半期の期中平均株式数、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、当該株式分割前の株式数にて計算しております。なお、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算すると、期中平均株式数は 28,812 株、1 株当たり四半期純利益は 4,733 円 20 銭、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は 4,472 円 42 銭となります。また、平成 17 年 9 月期の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算しております。
3. 平成 17 年 11 月 18 日付をもって、1 株を 2 株に分割しております。なお、平成 18 年 9 月期第 1 四半期の 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算しております。
4. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2)商品・サービス別売上高

	平成 18 年 9 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年同期 増減率	平成 17 年 9 月期 第 1 四半期 (前年同四半期)		参考 前期 (通期)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
キャリア情報事業売上高	百万円 882	% 87.6	% 44.2	百万円 612	% 90.0	百万円 2,799	% 89.2
Web 求人広告売上高	551	54.7	77.3	311	45.7	1,490	47.5
情報誌求人広告売上高	260	25.9	2.3	255	37.5	1,055	33.7
その他売上高	69	7.0	51.8	46	6.8	253	8.0
人材紹介事業売上高	125	12.4	83.7	68	10.0	337	10.8
合 計	1,007	100.0	48.1	680	100.0	3,137	100.0

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日) における我が国の経済は、一部不透明な要因は残るものの、企業業績の好調とともに景気の持続的な回復傾向の動きは確実なものとなっております。雇用情勢においても、全国における有効求人倍率は 1.00 倍 (平成 17 年 12 月) と 13 年 3 ヶ月振りに 1 倍台を回復し、特に東京都においては 1.54 倍 (平成 17 年 12 月) と大変好調であり、企業における求人意欲は依然として衰えておらず、各企業ともに成長加速のための人材確保を急いでおります。

このような環境のもと、当社は、いわゆる第 2 新卒など 20 代前半ではなく、20 代後半から 30 代のキャリア志向が高く正社員志向のある人材を対象とし、Web・情報誌・適職フェア・人材紹介といった多様な商品・サービスを取り揃えていることを特長とした、中途採用における総合人材サービスを展開しております。

各商品・サービスにつきましては、平成 17 年 4 月に大幅なリニューアルを行ったこと等により、その商品力が評価された Web 求人広告が 551 百万円 (対前年同期増減率 77.3%) と、当社主力商品として高い成長を示しております。しかしながら、この高い成長性は Web 求人広告単独では困難であり、Web 求人広告を支え相互に補完する、情報誌・適職フェアといった Web 媒体以外の商品・サービスを当社が保持していることで初めて成しえるものであります。

また、当社は平成 17 年 10 月に、求職者・求人企業双方の要望を受け、正社員で成長したい女性のための転職サイト「女の転職@type」を新たにオープン致しました。企業の女性採用の積極化、女性の労働市場参入の増加の勢いは力強く、当社の予想を上回る売上高 (11 百万円) となりました。

この他、人材紹介事業については、当社キャリア情報事業部とのシナジー効果を活かして求人案件を数多く獲得したこと、当事業部の認知度向上等による当社に登録する求職者が増加したこと、その増加に対応し得るキャリアアドバイザーの確保を行ったこと等により、人材紹介事業売上高は 125 百万円 (対前年同期増減率 83.7%) と好調に推移致しました。

この結果、当第 1 四半期における売上高は 1,007 百万円 (対前年同期増減率 48.1%増) と高い成長を維持しました。利益面では、法人税等の発生により四半期純利益が 155 百万円 (対前年同期増減率 14.2%増) となったものの、営業利益 267 百万円 (対前年同期増減率 61.5%増)、経常利益 265 百万円 (対前年同期増減率 74.0%) と、増収増益となりました。

(3)財政状態の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 18 年 9 月期第 1 四半期	2,574	2,094	81.3	35,874	50
平成 17 年 9 月期第 1 四半期	1,890	1,610	85.2	111,802	27
(参考)平成 17 年 9 月期	2,585	2,010	77.8	68,890	44

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 18 年 9 月期第 1 四半期 58,378 株 平成 17 年 9 月期第 1 四半期 14,406 株
平成 17 年 9 月期 29,185 株
2. 平成 17 年 9 月期の平成 17 年 5 月 20 日付をもって、1 株を 2 株に分割し、発行済株式総数が 14,406 株増加しております。
3. 平成 18 年 9 月期の平成 17 年 11 月 18 日付をもって、1 株を 2 株に分割し、発行済株式総数が 29,185 株増加しております。

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月期第1四半期	85	△52	△73	1,772
平成17年9月期第1四半期	88	△1	—	1,435
(参考)平成17年9月期	617	△181	27	1,812

(注) 四半期については、大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意思表示に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の四半期財務諸表（四半期貸借対照表及び四半期損益計算書）に対する手続きを受けております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における総資産は2,574百万円となり、前事業年度末と比較して10百万円減少しました。この主な要因としましては、現金及び預金が40百万円、流動資産における繰延税金資産が25百万円減少したのに対し、ソフトウェア等無形固定資産が31百万円増加したためであります。

負債の期末残高は480百万円となり、前事業年度末と比較して94百万円減少しました。この主な要因としましては、未払金が89百万円、賞与引当金が50百万円減少し、未払法人税等が10百万円、未払費用が12百万円増加したためであります。

株主資本につきましては、前事業年度末と比較して、第1四半期の利益剰余金が82百万円増加したこと等により、83百万円増加しております。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、1,772百万円となり、前事業年度末と比較して40百万円減少しました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて税引前第1四半期純利益が265百万円であるのに対し、未払金の減少が79百万円であること、投資活動によるキャッシュ・フローにおけるソフトウェアの取得による支出51百万円であること、財務活動によるキャッシュ・フローにおける配当金の支払72百万円であることが、主な要因であります。

3 平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	1,970	357	204	3,494 47
通期	4,350	865	509	8,719 04

(注) 1株当たり予想当期純利益の計算は、当第1四半期末の発行済株式数（58,378株）で計算しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

当社を取り巻く経営環境は、各企業における業績拡大のための人材確保の動きなどにより、前事業年度より引き続き好調に推移しております。この経営環境の中、当社は高い成長を遂げるために、既存商品・サービスの更なる強化及び女性転職事業の早期立ち上げを主軸として、売上の拡大に努めて参ります。また、多くの求職者のみなさまに「正社員」「ひとつ上」の転職を実現していただけるよう、キャリア情報事業における営業職、人材紹介事業における営業職及びキャリアアドバイザーの人員を拡充し、求人情報件数の増加、求職者に対するキメ細やかな面談を実現致します。

現在中途採用市場は活況を呈しておりますが、やがて淘汰の時代が到来すると予想しております。当社は来る時代に備え、前事業年度に引き続き広告宣伝活動を積極的に行い、求職者そして将来の求職者へ向けた認知度・ブランド力の向上を行って参ります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 第1四半期財務諸表等

(1) 第1四半期貸借対照表

区分	前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,435,724		1,772,169		1,812,277	
2. 売掛金	299,458		430,875		422,031	
3. たな卸資産	13,374		17,385		14,562	
4. 前払費用	18,459		38,982		27,043	
5. 繰延税金資産	6,308		16,908		41,942	
6. その他	172		33		71	
貸倒引当金	△568		△3,231		△3,162	
流動資産合計		1,772,929		2,273,124		2,314,767
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	42,257		65,478		67,390	
(2) その他	5,675		12,658		12,470	
計	47,932		78,136		79,861	
2. 無形固定資産	31,963		131,599		99,754	
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金保証金	35,521		81,457		81,457	
(2) その他	2,653		15,661		14,695	
貸倒引当金	—		△5,142		△4,712	
計	38,174		91,976		91,441	
固定資産合計		118,070		301,712		271,056
資産合計		1,890,999		2,574,836		2,585,824
		100.0		100.0		100.0

区分	前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	29,404		34,425		35,375	
2. 買掛金	37,980		25,460		29,866	
3. 未払金	93,571		157,966		247,895	
4. 未払費用	35,832		50,369		37,425	
5. 未払法人税等	2,687		88,460		77,534	
6. 未払消費税等	18,653		24,770		36,547	
7. 賞与引当金	11,540		19,439		69,885	
8. その他	39,301		65,424		26,808	
流動負債合計		268,973		466,317		561,339
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	11,402		14,237		13,917	
固定負債合計		11,402		14,237		13,917
負債合計		280,376		480,554		575,256
(資本の部)						
I 資本金		448,750		463,237		462,737
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	651,397		665,885		665,385	
2. その他資本剰余金	69,305		69,305		69,305	
資本剰余金合計		720,703		735,190		734,690
III 利益剰余金						
第1四半期(当期)未処分利益	441,170		895,853		813,139	
利益剰余金合計		441,170		895,853		813,139
資本合計		1,610,623		2,094,281		2,010,567
負債・資本合計		1,890,999		2,574,836		2,585,824

(2) 四半期損益計算書

区分	前第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		680,417	100.0		1,007,769	100.0		3,137,392	100.0
II 売上原価		142,169	20.9		166,374	16.5		592,090	18.9
売上総利益		538,247	79.1		841,395	83.5		2,545,302	81.1
III 販売費及び一般管理費		372,424	54.7		573,594	56.9		1,934,694	61.7
営業利益		165,822	24.4		267,800	26.6		610,607	19.4
IV 営業外収益		100	0.0		151	0.0		624	0.0
V 営業外費用 ※1		13,205	1.9		2,241	0.2		20,069	0.6
経常利益		152,718	22.5		265,711	26.4		591,162	18.8
VI 特別損失 ※2		—	—		—	—		41,360	1.3
税引前第1四半期(当期) 純利益		152,718	22.5		265,711	26.4		549,801	17.5
法人税、住民税及び事業税	572			85,403			68,399		
法人税等調整額	15,772	16,345	2.4	24,631	110,034	10.9	△26,939	41,459	1.3
第1四半期(当期)純利益		136,372	20.1		155,676	15.5		508,341	16.2
前期繰越利益		304,797			740,176			304,797	
第1四半期(当期)未処分 利益		441,170			895,853			813,139	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益	152,718	265,711	549,801
減価償却費	3,588	10,138	23,147
貸倒引当金の増加額	23	499	7,329
賞与引当金の増減額	△35,324	△50,446	23,020
退職給付引当金の増減額	△1,072	320	1,442
受取利息	△0	—	△14
売上債権等の増加額	△12,542	△9,274	△139,827
たな卸資産の増加額	△837	△2,823	△2,025
仕入債務の増減額	15,840	△5,355	13,696
未払消費税等の増減額	△8,727	△11,776	9,166
未払金の増減額	△50,569	△79,025	93,351
その他	25,440	44,795	38,837
小計	88,536	162,762	617,925
利息の受取額	0	—	14
利息の支払額	—	—	△108
法人税等の支払額	△530	△77,534	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,006	85,227	617,297
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△808	△475	△61,541
無形固定資産の取得による支出	△298	△51,356	△73,125
その他	△121	△170	△47,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,227	△52,002	△181,940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	—	△72,962	—
株式発行に伴う支出	—	△1,371	—
ストックオプション行使による収入	—	1,000	27,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△73,333	27,975
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	86,778	△40,108	463,331
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,348,945	1,812,277	1,348,945
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	1,435,724	1,772,169	1,812,277

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の おりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいてお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p>	<p>新株発行費 同 左</p>	<p>新株発行費 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に債権の回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、将来の支給見込額のうち 当期負担額を計上してござ います。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当第1四半期会計期間末 における退職給付債務の見込 額に基づき計上してござ います。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務の見込額に基づ き計上してござ います。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の 方法	イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。ただし、金利スワッ プについて特例処理の要件を 充たしている場合には、特例 処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減のためヘ ッジを行っております。 ニ. ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 しております。 ただし、特例処理によって いる金利スワップについて は、有効性の評価を省略して おります。	同 左	同 左
7. 四半期キャッ シュ・フロー 計算書(キャ ッシュ・フロ ー計算書)に おける資金の 範囲	四半期キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からな っております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。
8. その他四半期 財務諸表(財 務諸表)作成 のための基 本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,864千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,779千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">35,200千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 営業外費用の主要項目 公開関連費用 10,684千円 新株発行費 2,521千円 ※2 _____ 3 減価償却実施額 有形固定資産 2,124千円 無形固定資産 1,463千円	※1 営業外費用の主要項目 新株発行費 2,041千円 ※2 _____ 3 減価償却実施額 有形固定資産 3,578千円 無形固定資産 6,559千円	※1 営業外費用の主要項目 公開関連費用 10,684千円 新株発行費 6,991千円 事務所原状回復工事費 2,280千円 ※2 特別損失 固定資産除却損 16,939千円 固定資産売却損 6,316千円 リース解約損失 18,103千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 12,745千円 無形固定資産 10,401千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目及び金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,435,724千円 現金及び現金同等物 1,435,724千円	1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目及び金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,772,169千円 現金及び現金同等物 1,772,169千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目及び金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,812,277千円 現金及び現金同等物 1,812,277千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,928</td> <td>51,199</td> <td>15,729</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,751</td> <td>32,169</td> <td>39,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,680</td> <td>83,369</td> <td>55,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,782千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>611千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	66,928	51,199	15,729	ソフトウェア	71,751	32,169	39,581	合計	138,680	83,369	55,311	1年内	25,085千円	1年超	25,696千円	合計	50,782千円	支払リース料	7,545千円	減価償却費相当額	7,198千円	支払利息相当額	611千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,776</td> <td>23,159</td> <td>22,617</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>9,465</td> <td>6,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,738</td> <td>32,624</td> <td>29,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,624千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>462千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	45,776	23,159	22,617	ソフトウェア	15,961	9,465	6,495	合計	61,738	32,624	29,113	1年内	16,781千円	1年超	13,843千円	合計	30,624千円	支払リース料	4,661千円	減価償却費相当額	4,202千円	支払利息相当額	462千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86,487</td> <td>51,413</td> <td>35,074</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>4,477</td> <td>11,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,448</td> <td>55,891</td> <td>46,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,627千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,296千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,137千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	86,487	51,413	35,074	ソフトウェア	15,961	4,477	11,483	合計	102,448	55,891	46,557	1年内	15,967千円	1年超	31,660千円	合計	47,627千円	支払リース料	36,133千円	減価償却費相当額	32,296千円	支払利息相当額	3,137千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	66,928	51,199	15,729																																																																																			
ソフトウェア	71,751	32,169	39,581																																																																																			
合計	138,680	83,369	55,311																																																																																			
1年内	25,085千円																																																																																					
1年超	25,696千円																																																																																					
合計	50,782千円																																																																																					
支払リース料	7,545千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,198千円																																																																																					
支払利息相当額	611千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	45,776	23,159	22,617																																																																																			
ソフトウェア	15,961	9,465	6,495																																																																																			
合計	61,738	32,624	29,113																																																																																			
1年内	16,781千円																																																																																					
1年超	13,843千円																																																																																					
合計	30,624千円																																																																																					
支払リース料	4,661千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,202千円																																																																																					
支払利息相当額	462千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	86,487	51,413	35,074																																																																																			
ソフトウェア	15,961	4,477	11,483																																																																																			
合計	102,448	55,891	46,557																																																																																			
1年内	15,967千円																																																																																					
1年超	31,660千円																																																																																					
合計	47,627千円																																																																																					
支払リース料	36,133千円																																																																																					
減価償却費相当額	32,296千円																																																																																					
支払利息相当額	3,137千円																																																																																					

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)、当第1四半期会計年度末(平成17年12月31日現在)及び前事業年度末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>なお、当第1四半期会計期間末ではヘッジ対象を有していないため、ヘッジ手段を時価評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の実行及び管理は、社内規程に従い、「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、経営企画部が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>なお、当事業年度末ではヘッジ対象を有していないため、ヘッジ手段を時価評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

重要性が乏しいため、前第1四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)及び当第1四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)においては、評価損益の算定を省略しております。また、前事業年度末の(平成17年9月30日現在)の注記の記載は省略しております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成16年10月1日至平成16年12月31日)、当第1四半期会計期間(自平成17年10月1日至平成17年12月31日)及び前事業年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
1株当たり純資産額 111,802.27円	1株当たり純資産額 35,879.42円	1株当たり純資産額 68,890.44円								
1株当たり第1四半期純利益 9,466.40円	1株当たり第1四半期純利益 2,667.06円	1株当たり当期純利益 17,623.84円								
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 8,944.84円	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 2,585.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16,684.63円								
	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 55,901.14円 1株当たり第1四半期純利益 4,733.20円 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 4,472.42円</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 57,114.93円 1株当たり当期純利益 11,023.75円</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,950.57円</td> <td>1株当たり純資産額 34,445.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益 2,366.60円</td> <td>1株当たり当期純利益 8,811.92円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 2,236.21円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 27,950.57円	1株当たり純資産額 34,445.22円	1株当たり第1四半期純利益 2,366.60円	1株当たり当期純利益 8,811.92円	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 2,236.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円	
前第1四半期会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 27,950.57円	1株当たり純資産額 34,445.22円									
1株当たり第1四半期純利益 2,366.60円	1株当たり当期純利益 8,811.92円									
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 2,236.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円									

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益 金額			
第1四半期(当期)純利益 (千円)	136,372	155,676	508,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益 (千円)	136,372	155,676	508,341
期中平均株式数 (株)	14,406	58,370	28,844
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益 調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	840	1,849	1,624
(うち新株引受権(株))	(157)	(333)	(142)
(うち新株予約権(株))	(683)	(1,516)	(1,482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成17年8月9日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行をしております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 29,185株</p> <p>②分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1084 1417 1451"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 28,557.47円</td> <td>1株当たり純資産 34,445.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,511.88円</td> <td>1株当たり当期純利益 8,811.92円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産 28,557.47円	1株当たり純資産 34,445.22円	1株当たり当期純利益 5,511.88円	1株当たり当期純利益 8,811.92円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産 28,557.47円	1株当たり純資産 34,445.22円									
1株当たり当期純利益 5,511.88円	1株当たり当期純利益 8,811.92円									
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円									